

日本製紙が豪州・ニュージーランド地域で板紙パッケージ事業を買収—格付に影響せず

以下は、日本製紙株式会社（証券コード：3863）が、豪州証券取引所上場企業である Orora Limited の豪州・ニュージーランド事業のうち、板紙パッケージ部門の買収に合意したことについての、株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 本日、当社は、Orora Limited との間で、同社の豪州・ニュージーランド事業のうち板紙パッケージ部門を譲り受けることで合意し、当社取締役会にて譲受に関する契約を締結することを決議したと発表した。買収価額は1,720百万豪ドルで、当初ブリッジローンで調達した後、長期借入金、社債、ハイブリッドファイナンス等での借り換えを予定している。関係当局への届出に関する待機期間を要するため、買収完了は20年1月末となる見通しである。
- (2) 買収対象となる板紙パッケージ事業は、原料古紙の回収から段ボール原紙の製造・加工までを一貫して手掛けている。紙器や重袋など段ボール以外の包装資材も含めて、当面拡大が見込まれる豪州・ニュージーランドのパッケージ市場で高いシェアを確立している。当社ではパッケージ事業を成長分野の一つと位置付けており、本件買収はその伸長に寄与することで、当社グループの収益源の多様化につながると評価している。また、当社の連結子会社で、豪州にて段ボール原紙やクラフト紙を製造するオーストラリアン・ペーパー社とのシナジーも期待できる。
- (3) 買収資金は相当額に上り、これを有利子負債で調達するため当社の財務には負荷がかかる。ただし、当社は資金調達にあたって財務健全性の維持を基本方針とすることを表明している。買収資金の一部がハイブリッドファイナンスで調達されることで、財務構成へのマイナスの影響は緩和されると想定している。また、買収により当社グループのキャッシュフロー創出力が強化されることも勘案すれば、財務構成は買収時に悪化するものの中期的には回復が見込まれる。以上を踏まえて、JCR では、本件買収が当社の信用力に及ぼす影響は限定的と判断している。

(担当) 本西 明久・青野 恭久

【参考】

発行体：日本製紙株式会社

長期発行体格付：A

見通し：ネガティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル